様式第１４（第２９条関係）
※テナント受電形態をとる事業所用

受付番号（経済産業局記載欄）	
前年度の受付番号	

賦課金に係る特例の認定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

申請者
住 所　（〒　-　）
名称：
代表者役職：
氏名：
（法人番号：　）
（法人にあっては名称、法人番号（法人番号がある場合）及び代表者の役職・氏名）

小売電気事業者等との直接契約者
住 所　（〒　-　）
名称：
代表者役職：
氏名：
（法人番号：　）
（法人にあっては名称、法人番号（法人番号がある場合）及び代表者の役職・氏名）

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「法」という。）第37条第1項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、次のとおり申請します。なお、申請内容に変更が生じた場合には、速やかに経済産業省に連絡します。

テナント－第１表　申請事業及び申請事業所に関する事項　（※以外の項目は公表の対象となる。）

※申請に用いた事業年度(注1)　（　年　月　日）～（　年　月　日）

申請事業に関する情報		申請事業所に関する情報	
事業の名称(注2)： 細分類番号（　）	当該事業の内容(注3)：	事業所の名称：	年間の申請事業に係る電気の使用量(注1)：　kWh
当該事業の電気の使用量(注1)：（第２表の合計値を転載）　kWh		当該事業所の所在地：（〒　-　）	
当該事業の売上高(注1)(注4)：　千円		テナント受電に関する情報	
当該事業の原単位(注1)(注5)：　kWh/千円		※電気の供給を受ける小売電気事業者等の名称(注6)：	
		※当該小売電気事業者等より付与されている識別番号及び需要種別(注7)：	
		※事業所全体の電気の使用量のうち申請者が申請事業において使用する電気の使用量の割合(注5)：	%

※電気の使用に係る原単位の改善に向けた取組の状況(注8)

○原単位の推移(注9)

事業年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
原単位(注5)						
対前年度比(%)(注5)		① %	② %	③ %	④ %	⑤ %

申請前年度に係る四事業年度変化率(注5)(注10)：　%

申請前々年度に係る四事業年度変化率(注5)(注10)：　%